

令和4年度 松田町総合計画審議会<第2回>議事要旨

日 時：令和4年9月2日(金) 午後2時30分から4時30分

場 所：松田町役場4階 大会議室

出席者：10名

石川委員、平原委員、中津川委員、吉崎委員、秋田谷委員、鈴木委員、古館委員、吉川委員、小池委員、守屋委員（名簿順）

町：本山町長、田代副町長、浄泉教育長、高橋参事兼まちづくり課長、鈴木参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長、柳澤観光経済課長、渋谷環境上下水道課長、遠藤教育課長、石渡子育て健康課長、椎野福祉課長、早野総務課長兼安全防災担当室長、鎌田安全防災担当室専任主幹、川本町民課長、石井議会事務局長、山岸税務課長

事務局：政策推進課（鍵和田、金谷、渡邊）、ランドブレイン（石村、稲葉、安武）

会次第

1. 会長あいさつ
2. 町長あいさつ
3. 議事録署名人の選出
4. 議事
 - (1) 各種結果報告について【資料1～4】
 - ・まちづくり町民アンケート調査
 - ・関係団体アンケート調査
 - ・まつだ子どもカフェ
 - ・地域座談会
 - (2) 後期まちづくりアクションプログラムの見直し方針について【資料5】
5. その他
6. 閉会

資料

- 1-1：まちづくり町民アンケート調査報告書
- 1-2：まちづくり町民アンケート調査報告書<自由意見のまとめ>
- 2：関係団体アンケート調査報告書
- 3：まつだ子どもカフェ実施概要報告書
- 4：地域座談会会議録
- 5-1：後期まちづくりアクションプログラムの見直し方針
- 5-2：松田町第6次総合計画 基本計画見直し及び後期まちづくりアクションプログラム<案>

参考1：地域座談会 町政報告資料

参考2：策定スケジュール

質疑記録

■議事（1）各種結果報告について

①まちづくり町民アンケート調査について

中津川委員：

アンケートの配布数は、今回は3,000通とのことだが、前回も同じか。

事務局：

その通り。

中津川委員：

であれば、回答数は増えているが、その内訳は高齢者が多い。結果、職業分布も無職が多い。これで町の今後を担う現役世代の意向が拾えるのか。無作為抽出とはいえ、年代別の人口割合に応じて、回答者の年代分布が均等になるよう調整すべきだったのではないか。

事務局：

今回のアンケートは前回と同様、各年代バランスよく配布することを重視した。結果、30代や10代などから回答が少なかったのは、次回以降の課題としたい。また、この他にも、直接対話として子どもカフェや子育て座談会などを考えている。幅広い層から意見聴取できる手段を検討していきたい。

中津川委員：

P23の施策の満足度を見ると「わからない」が非常に多い。「実現手段」では約4割。もっと施策の内容を周知する必要がある。「情報の入手手段」として回答割合の高い「広報」で特集を組むなど、もっと内容を理解してもらえるように努めて欲しい。

事務局：

具体的な事業の見える化については、アンケートの「町について特に知りたい情報」でも、町の事業の内容や進み具合、課題などを知りたいという意見が上位を占めており、周知の必要性を改めて実感している。広報の担当者とも検討していきたい。

守屋委員：

このアンケートでは年代別、居住地区別などの集計がなされている。人口増加策について、ここにあるのは町内の人からの意見だけだが、町外からの転入により人口を増やすにはどうすれば良いか。例えば、単身者が住みやすいまちとは何か。女性、新婚、共働き世帯、子育て世帯、シニア世代など、住みやすさに求めるものはそれぞれに違う。対象ごとの方策を議論すべき。人口増に向けた取組が対象のニーズとマッチングしているか、見直す必要がある。

事務局：

ご指摘のとおり。様々な角度から検証し、町外の方から見た松田町をもっと魅力的にしておくために、町内だけでなく町外からの方の意見を聞くことも重要だと思う。参考にしたい。

吉崎委員：

P54、ICT についての設問の選択肢にある「ICT を活用した安心・安全な生活の確保」とは具体的に何を想定しているのか。アンケートの調査票には、具体例も載せていたのか。

事務局：

この設問は新規に加えたものである。行政デジタル化の流れを受け、限られた予算内で効率的に進めるために優先すべきものは何か、町民のニーズを知りたかった。具体的な想定を行う以前のアンケートであるため、具体例などは示していない。

吉崎委員：

例えば、高齢者の見守りや子どもの見守りというイメージでよろしいか。

事務局：

そのイメージで大丈夫。

小池委員：

このアンケート結果は資料として大変有効だが、これをどのように町民へ周知するのか。

事務局：

この結果は各課で共有し、現在検討中の後期アクションプログラムの具体的な事業として、しっかり反映していきたい。

小池委員：

町民に対してはどうか。

事務局及び参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

広報には、まずは調査ご協力へのお礼の記事を載せている。

アンケートの結果については、今この場で審議している内容を会議録としてホームページに掲載する際、アンケートの報告書も併せてホームページ上で公開する。また、広報にも結果を抜粋して掲載する。その他、この審議会の結果を受ける形でLINEやSNSなどでも一部情報を発信するかと思う。

小池委員：

自由意見も出すのか。長文だが。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

自由意見も貴重なご意見なので、内容の重複やプライバシーなどに配慮し、精査した上で公表したい。広報では紙面に限りがあり難しいが、ホームページにはしっかり掲載したいと考えている。

秋田谷委員：

人口について、アンケートでも人口を増やすべきとの意見が多い。以前は1万2千人ほどいたが、現状は1万人を少し超えるぐらい。目標は1万人とのことだが、本当に1万人を維持できるのか。有効な対策を打っているようには全く見えないが、どういう手を打っているのか。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

定めた目標は、18年後の2040年に1万人を確保しようというもの。現在は1万5百人。全国的な減少の中、いかに確保するか。チルドレンファーストを始め、町の魅力をどう発信するか。町民はどう思っているのか。命に関わるさまざまな取組を強化しながら、松田町の住みよ

さ、交通の利便性や素晴らしい自然環境などを活かして取り組んでいく必要がある。そうした方策を第6次総合計画に位置付けて、後期アクションプログラムで展開していきたい。

石川委員：

1点目。P25で必要度が高いと挙げられた「防災対策」について、上郡及び2市8町の西湘地区での連携は大事だが、今後、富士山災害などが起きれば連携自治体がすべて被災する可能性もある。近隣以外の自治体との連携も必要と考えるが、その点はどうか。

2点目。十文字橋は15年ぐらい前に一部倒壊した。開成町も関わることだが、老朽化が心配。歩道は広めだが車道にはみ出す人もいる。車道は狭く、すれ違いが厳しい。新十文字橋があるとはいえ、松田町の玄関口の一つとして、今後どうする考えなのか伺いたい。

安全防災担当室専任主幹：

防災についてはご指摘のとおり。広域連携は結んでいるが、富士山となると、被災者の受け入れ等、具体化すべき話がある。広域連携だけでは対応できない。今、県を中心に避難計画を作っている。その中では、なるべく具体性が出る場所。併せて、多様な可能性から広域連携というものの可能性を広げていって、少しでも多く結べるような努力をしていきたい。

参事兼まちづくり課長：

十文字橋は、昨年度まで点検をし、今年度から2年がかりで長寿命化のための改修工事を実施する。それによって安全な状態に一旦戻す。現在、副町長を中心として、開成町との定期的な打合せ会を持ち、今後のあり方を調整すべく話し合いを進めている。今後の財政や期間、町民からの意見、有識者の意見などを踏まえながら、これからの十文字橋をどのように使っていくのか、また、補修するのか、掛け替えるのか、撤去してしまうか、そういったことも含めた中であり方について、今後5年ほどを目処に調整していきたい。

②関係団体アンケート調査、まつだ子どもカフェについて

中津川委員：

子どもカフェについて、2部の高校生には町外の子も入っているのか。また、人数が少ないと感じる。もっと多くの子どもたちに参加して欲しいが、今回どのようにして集めたのか。

事務局：

高校生については、1名のみが町内在住で、他は町外からとなっている。募集はホームページやSNSなどのほか、小中学生には学校を通して保護者にチラシを配布した。

中津川委員：

町内にあるスポーツ団体や青少年指導員に声掛けするなどして、もう少し参加者を増やして欲しい。寄地区の参加者がいないので、そこも工夫して欲しい。

事務局：

各種団体や教育関連等と連携するなど、参加者を増やせるよう考えていきたい。

古館会長：

寄地区からも参加できると良い。

守屋委員：

高齢化における移動手段の確保について伺いたい。免許返納もあり、高齢者は公共交通なしでは生活できない。外出が減れば心肺機能や認知力の低下も起こりやすい。外出機会を与えることがフレイル予防につながる。対策はどのように検討しているのか。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

現在、令和3年度から新モビリティサービスとして、AIオンデマンドバスのような、簡単に検索できたり、情報収集できたりというような計画素案をとりまとめた。併せて本年度・来年度にかけて、町全体の地域公共交通計画を策定する。その中で既存の公共交通と連携しながら、また福祉観点のいろいろな移動も併せた最適な事業展開となるような計画を立てていく。公共交通会議のメンバーと一緒に、町の地域公共交通をどういう形にしていこうかという議論を進めていくので、その進捗状況は都度、皆様にご報告していきたい。

吉崎委員：

子どもカフェでボルダリングについての意見が出ている。のぼりを立ててのPRもしたが、もっと発信が必要。中学校や高校で部活動としてボルダリングができないか。

教育課長：

当初は、ボルダリングの利用少ない状況でありましたが、現在は藤沢市山岳協会の方が講師となり定期的にボルダリング教室を開催していることや大学生による大会を開催するなど、利用者増を図っている。また、生涯学習センターまつりや産業まつりなどのイベントにボルダリング体験会を含めて同日開催することにより周知に努めていることなどから、若年層の利用は少しずつ増えている。しかしながら、ご指摘のとおり、中学校・高校への周知は十分ではない。そのような中で部活動の現状として、生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化の進行により、様々な課題等が指摘されるようになってきており、生徒にとって望ましい指導を受けられない状況が生じている。こうした部活動自体の存続が難しい現状のため、部の設置は難しいが、改めて周知を進めていきたい。

吉崎委員：

町内の子どもたちが常時使えて選手に育つような地盤になるよう、よろしくお願ひしたい。

古館会長：

先ほどは時間が短かったので、もしあれば町民アンケートに関するご意見でも結構です。

中津川委員：

町民アンケートのP11、松田町の住みよさについて、居住年数5年未満の約7割が「住みよい」等と答えている。人口増加策では移住定住促進が大事との話もあったが、そのためには、やはり駅前整備が欠かせない。アンケートを見ても、新松田駅北口整備への要望は非常に高い。後期アクションプログラムには、このアンケートの結果を大いに反映して欲しい。

古館会長：

私の感覚では、町がいろいろ取り組んで随分進んだなと感じているのだが、P31のグラフを見ると、「新松田駅・松田駅周辺の整備」の要望が相変わらず高い。町民の評価があまり変わらないということは、取組の進捗状況などがうまく伝わっていないのではないのか。

参事兼まちづくり課長：

このアンケートによれば駅と道路への注目度が高いことは明らか。町としても力を注がなければと思う。まずは道路・広場等の安心・安全を最優先しつつ、町自体の動きを少しでも早めて、町民が希望する形に近づけていきたい。情報発信の下手さは議会でも指摘されているところ。町の取組が町民にうまく伝わるよう、情報発信を丁寧、迅速に進められるように努めたい。

③地域座談会について

平原委員：

この座談会には、もっと大勢で参加して、もっといろいろな質問ができればよかったという反省がある。次の機会には、事前に質問を集めて事務局に提出しておくなど、改善できれば。

古館会長：

次の町政懇話会は10/15に実施が予定されている。できるだけ出席したいと思う。

■議事（2）後期まちづくりアクションプログラムの見直し方針について

小池委員：

見直し方針について、第6次総合計画の基本計画の「実現したいまちの未来」及び「基本目標」は見直すということだが、実行計画の各項目も見直すということか。例えば冊子のP76、施策1の母子保健などの方針・目標・取組などの部分も見直すということか。

事務局：

例えば、P76の一番下、「2023年から」と簡単に書いてある所に、2026年度までの4年間の具体的な事業を検討して行くことになる。

方針・目標・取組などについては、必要に応じて変更していく。前期4年間からの継続事業として残るものもあれば、年度単位で見直しが必要となる事業も出てくるかもしれない。

小池委員：

事業も見直すということなら、前回の資料「まちづくりアクションプログラム目標指標達成状況」の中で達成率0%のもの、100%以上で達成したものについては是非、見直して欲しい。効率化のため、項目を減らしていく方向性を持って検討して欲しい。

事務局：

ご指摘いただいたとおりなので、事業内容や目標値なども含め、引き続き検討していく。

秋田谷委員：

人口について。人口減少は当然の流れと言われるが、フランスでは出生率が向上している。出産費用の無償化や出産手当支給などの施策によって子どもが増えている。松田の環境を見ると、人口が減るのはおかしいと思う。実際、開成町では増えている。どこでも減るのが当たり前という考えは、松田町においては捨てていただきたい。

鈴木副会長：

人口増加は皆の願いだと思う。そのためにも重要な空き家対策は、今どうなっているのか。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

町としても、人口が減るのが当たり前という考えは持っていない。全国的に減少傾向にある

中で、いかにそれを抑えるか、確保するかということで基本構想の中に人口目標を掲げているので、ご理解いただきたい。

空き家対策については、空き家対策の相談窓口に、移住定住につなぐ相談窓口を設け、松田町の良さを知る「移住された方」と「地域の方」にも入ってもらい、そこに不動産業者も入り、空き家物件を紹介するなどの取組を進めている。令和3年度は、寄地区で4件成約した。成約者に聞くと、施策があるから来たのではなく、寄地区の魅力に惹かれたということだった。そうした情報も掴みながら対策を進めていきたい。令和3年度に、空き家情報の調査と更新を行った。空き家の所有者には、固定資産税等の通知にアンケートを同封し、空き家を持つことの悩みや今後どうしたいかなどの意向を収集しているところである。

中津川委員：

町ホームページを見ると、トップページの「うえるかむ松田」から物件情報を見られるが、「住居」で見ると、まちづくり課の方の「住宅」から空き家情報につながる。分散していてたどりつきにくいので、どこかに一元化できないか。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

一元化も含めて調整したい。

守屋委員：

空き家改修への助成は考えているのか。老朽化した空き家は改修しないと借り手がなかなか見つからない。しかし、その改修費用を工面できず困っている家主が多い。そうした家主への助成制度を設け、良い借家を増やすことができれば、移住定住促進につながるのではないか。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

空き家対策には解体やリノベーションなどいろいろな事業があり、国の補助金がある。空き家所有者からも、補助があれば解体できる・リノベーションできるという声が届いている。それらを総合的に判断して新たな施策に取り組んでいきたい。

古館会長：

アクションプログラムの見直しについては、これまでの意見を参考に是非反映して欲しい。

■その他

古館会長：

まだ少し時間があるので、追加でご意見などがあれば受け付けたい。

鈴木副会長

資料1-2、まちづくり町民アンケート調査報告書<自由意見のまとめ>に関連して、保育所の現状を伺いたい。町内に待機児童はいるのか。

子育て健康課長：

現在、待機児童はいない。令和2年度には、求職中の保護者に関する待機児童が1名いた。それ以降はいない。ただし、例えば、保護者の育児休暇の延長申請のために「保留」というお子さんはいる。今年度7月から、「小規模保育所なのはな」が開設され、定員19名のところ、9名のお子さんを預かっている。対象は0～2歳で、町内からが5名と町外からが4名。その

ような現状で、町内には今のところ待機児童はいない。

鈴木副会長

待機児童の有無は、人口増加策への影響が大きい。今後とも注視していただきたい。

守屋委員：

災害時や感染拡大時について、役場内の業務継続対策はどうなっているのか。数年前、停電で町民課の業務が滞る事案があった。富士山の噴火や気候変動による災害なども懸念される中、非常時の業務体制について伺いたい。

総務課長兼安全防災担当室長：

災害の度合いによるが、大災害では町民の人命や財産を守ることが第一で、その他の日常業務は可能な範囲で併行して対応していくことになる。災害の状況に応じて、ケースバイケースでの対応となる。

副町長：

災害における職員行動マニュアルは策定している。近年では富士山の噴火が懸念されるなど、地域防災計画に関連した中で、その都度マニュアルの見直しが必要となる。災害の頻度も変わってきた。状況に合わせた見直しを進めつつ、基本的には職員行動マニュアルに沿って行動するような体制としている。

守屋委員：

災害時の行動マニュアルとのことだが、感染症の拡大などでは職員のマンパワー不足が起きる。転ばぬ先の杖として、コロナの経験を反映したマニュアルの見直しをお願いしたい。

副町長：

実際、職員にも感染は起きている。コロナ対策本部では、各課長が対策委員となり、感染拡大時もマンパワーの振り分け等で対応するような体制をとっている。コロナは一つの災害とも言える。感染症への対応も、行動マニュアルの中にしっかりと位置付けていきたい。

吉川委員：

子どもカフェでの素直な子どもたちの意見を見て、この素直さのまま成長して欲しいと思った。将来、この子どもたちの素直な意見、町への希望が実現している松田町であって欲しい。子どもたちの想いをつぶさないように、素直な成長を後押しするような施策を実施して欲しい。

閉会